市議会議員
かけのまち子
電話/Fax　53-7727
kakenom@xj.commufa.jp

市議会議員
みわ　陽子
電話/Fax　54-6712
yokko0520mi@yahoo.co.jp

NO.　495　2021.9.30
日本共産党江南市委員会

あすの江南

前市議　森ケイ子　電話/Fax　57-2753
前市議　東よしき　電話/Fax　54-7977

＊困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団　HP　検索←

9月議会が閉会

選択的夫婦別姓制度求める請願、採択

削減された市障害者手当の復活求める請願も採択

江南市議会９月定例会は 27 日に閉会しました。提出された 29 議案と５請願、４意見書案のうち、日本共産党議員団は 11 議案と５請願４意見書案に賛成。2020 年度一般会計・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・水道事業会計の各決算認定、公共施設使用料・手数料条例の 12 本の改定案、2021 年度一般会計補正予算などの計 18 議案に、市民生活を守る立場で討論を行って反対しました。

（討論の内容は、党議員団 HP に順次掲載していきます）

2021 年度一般会計補正予算に問題点指摘し反対

● 要求が実現

中学３年生と高校３年生のインフルエンザワクチン接種に 1000 円の補助がつきました。

● 党議員団として、反対した点

・久昌寺の跡地を買い公園を拡張整備する前提の土地鑑定や測量委託料
　　５８万８千円

・北部給食センター調理民間委託　債務負担行為限度額
　２億９９４万円　　（2021～2024 年度）

・新学校給食センター（北部と南部を統合した施設）整備
　　PFI 導入可能性調査委託料　１７９万３千円

＊　新学校給食センターが PFI で建設、運営される方向で進むと、設計・建設・維持管理・調理業務までを一括で担う大手企業グループSPC(特定目的会社)との契約になります。

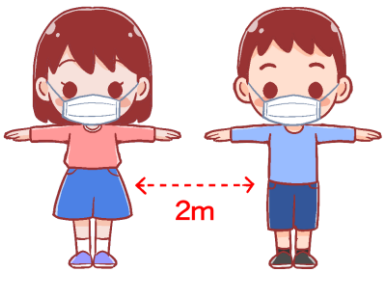
金利の高い民間資金を活用するため費用削減にならず、市民参加と情報公開の不徹底、監視体制が不十分、安心安全の学校給食につながらない恐れがあると反対しました。

「公共施設使用料の値上げ中止を求める請願」1,023 筆の署名が不採択に！

請願が付託された厚生文教委員会では、提出者の新日本婦人の会江南支部長が意見陳述され、委員からの質疑に答弁。

「無料の時は布袋ふれあい会館のお風呂に毎日来ていたが、有料になって時々しか来られなくなった。さらに値上げは困る」との切実な訴えがありましたが、日本共産党・かけの委員以外の５人が、施設維持のため受益者負担は必要で値上げはやむを得ないと不採択を主張。先に審議した公共施設使用料等改定案に賛成しました。

今回の値上げで年間見込める市の歳入増は合計 1,156 万円にすぎないことも判明しました。しかし最終日の本会議で、公共施設使用料等の改定案は日本共産党議員団だけの反対で可決。請願は不採択となりました。



コロナ禍で辛さ
ため込む子どもたち

市内小中学生の不登校が急増

長引くコロナ禍。学校行事の縮小をはじめ我慢我慢が強いられる子どもたち。決算審査の中で、江南市立小中学生の不登校が急増していることがわかり深刻な問題となっています。

不登校児童生徒の割合は 2020 年度、小学校で 1.85%、中学校で 4.97%。特に小学校で急増し、県内全国平均の２倍強です。もともと多かった江南市の小中学生の不登校に、コロナ禍が追い打ちをかけたようです。多忙を極める先生たちから、子どもたちに寄り添うゆとりを奪っているのかもしれません。

市教育委員会から、心の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置、学級満足度調査の実施、いじめ不登校対策研究会で情報共有と分析、早期の家庭対応を行っていると答弁がありました。

採択された請願　いずれも全会一致（請願は正式名を簡略化しています）

1.市障害者手当廃止の再検討を要望する請願
　　佐藤病院患者会永和会　代表他 160 名　提出

2.市独自の私立高校生の授業料助成制度の復元を求める請願
　　私学をよくする愛知父母懇談会江南ブロック　提出

＊1，2は事業スクラップの対象となり 2021 年度当初予算で削減・廃止されてしまったものの復活を求める請願です。

3．定数改善計画の早期策定実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願
　　尾北地区教職員組合　執行委員長他 313 名　提出

4.選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書に関する請願（６月定例会から継続審査となっていたもの）

＊継続審査だった「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書に関する請願」は、９月定例会総務委員会で再審査。

３対３の賛否同数となり、委員長が採択と決しました。このため国に提出する意見書案のとりまとめが委員会内で難航。最終的に「選択的夫婦別姓制度の導入に向けての議論を求める意見書」となり、請願書の趣旨とは違うものとなりました。（党議員団は総務委員会に所属していません）